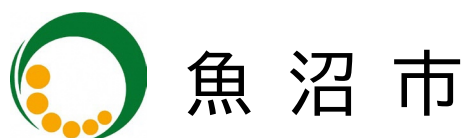


# 魚沼市人口ビジョン【2026】





## 目 次

<b>第1章 魚沼市人口ビジョンについて</b> .....	<b>1</b>
1 人口ビジョン策定の目的と位置づけ .....	1
2 人口ビジョンの対象期間 .....	1
<b>第2章 魚沼市の人口の推移</b> .....	<b>2</b>
1 総人口の推移 .....	2
2 年齢3区分別人口の推移 .....	2
3 人口ピラミッドの推移 .....	3
4 人口動態の状況 .....	4
5 出生数と合計特殊出生率の推移 .....	5
<b>第3章 将来人口の推計と人口減少が与える影響</b> .....	<b>6</b>
1 国による魚沼市の将来推計人口 .....	6
2 将来の人口減少が地域社会に与える影響 .....	7
<b>第4章 人口に関する現状と将来展望</b> .....	<b>9</b>
1 現状の整理 .....	9
2 目指すべき将来の方向性 .....	10
3 魚沼市の将来目標人口 .....	11



# 第1章 魚沼市人口ビジョンについて

## 1 人口ビジョン策定の目的と位置づけ

我が国の人口は、2008(平成20)年をピークに減少に転じ、今後、若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2060(令和42)年には8,700万人程度になると見込まれています。

本市の人口は、2020(令和2)年の国勢調査では34,483人ですが、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)による将来推計では、今後も減少していくものと推計され、2050(令和32)年には18,400人程度まで減少することが見込まれています。

人口ビジョンでは、人口減少への対応に向けて、これまでの人口動向や施策の効果を踏まえるとともに、社会経済情勢の変化や人口を巡る諸課題を考慮して、人口の将来展望を明らかにし、本市が目指すべき将来の方向性を示します。

なお、この人口ビジョンで想定する将来の人口は、現状のまま推移した場合の予測値ではなく、総合計画の施策目標が実現された場合の達成値であり、目標として位置づけられるものです。

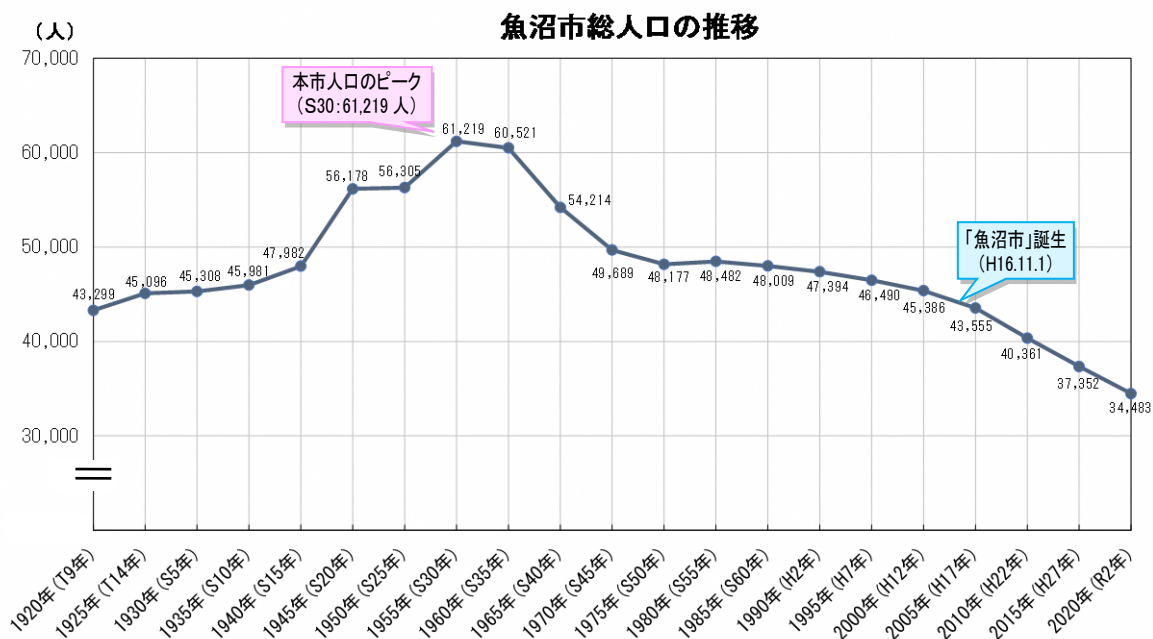
## 2 人口ビジョンの対象期間

人口対策という課題解決を図るためには長期的な視点が必要であることから、国の長期ビジョンと同様に対象期間を2060(令和42)年までとし、それまでの5年ごとの人口の推移を示します。

## 第2章 魚沼市の人口の推移

### 1 総人口の推移

本市の人口は、1955(昭和30)年の61,219人をピークに減少に転じ、その後も減少傾向が続いています。特に近年における減少が著しく、2010(平成22)年から2020(令和2)年までの10年間で5,878人、率にして約15%減少しています。

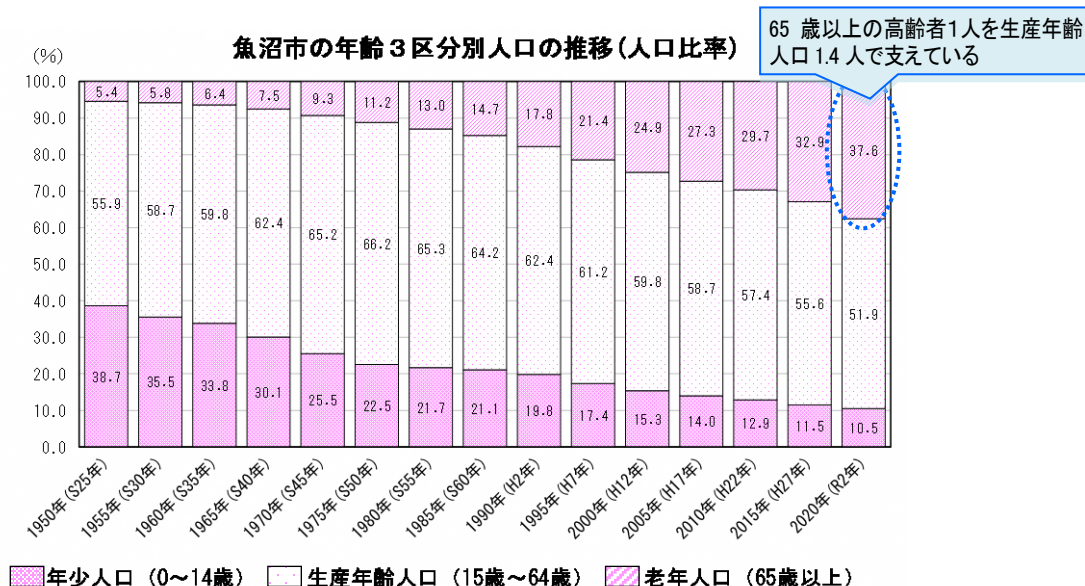


資料：国勢調査（総務省）

### 2 年齢3区分別人口の推移

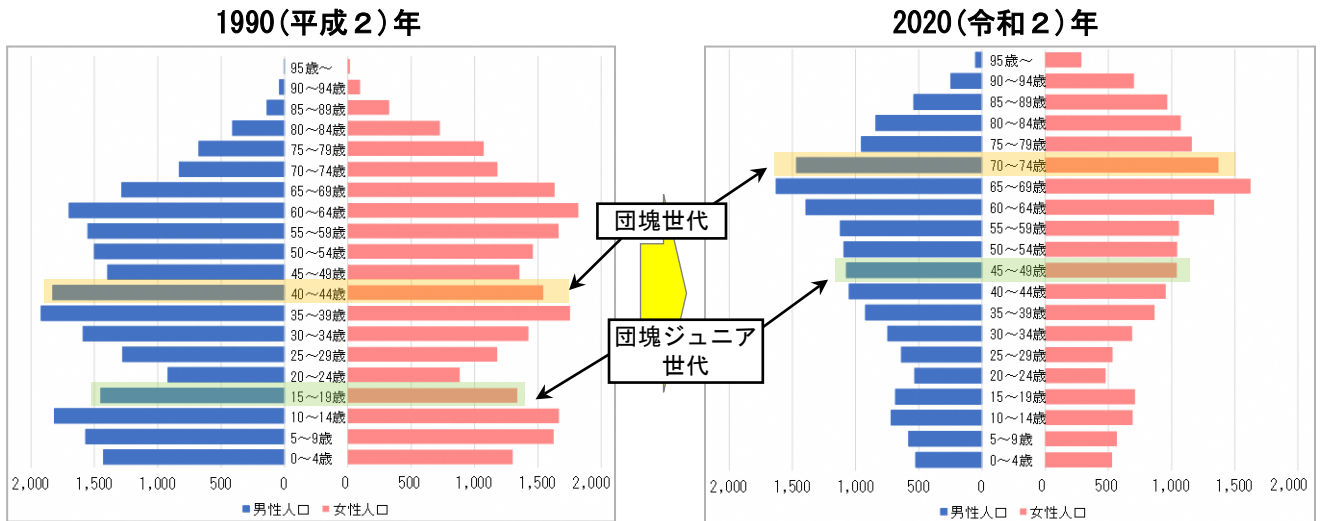
本市の年齢3区分別人口割合の推移をみると、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)の割合が減少する一方で、老年人口(65歳以上)の割合は年々増加しており、2020(令和2)年は、総人口の37.6%を占め、新潟県(32.8%)及び全国平均(28.8%)を大きく上回っています。

その結果、1950(昭和25)年には老年人口1人を生産年齢人口10.4人で支えていましたが、2020(令和2)年には老年人口1人を生産年齢人口1.4人で支えていることになります。



### 3 人口ピラミッドの推移

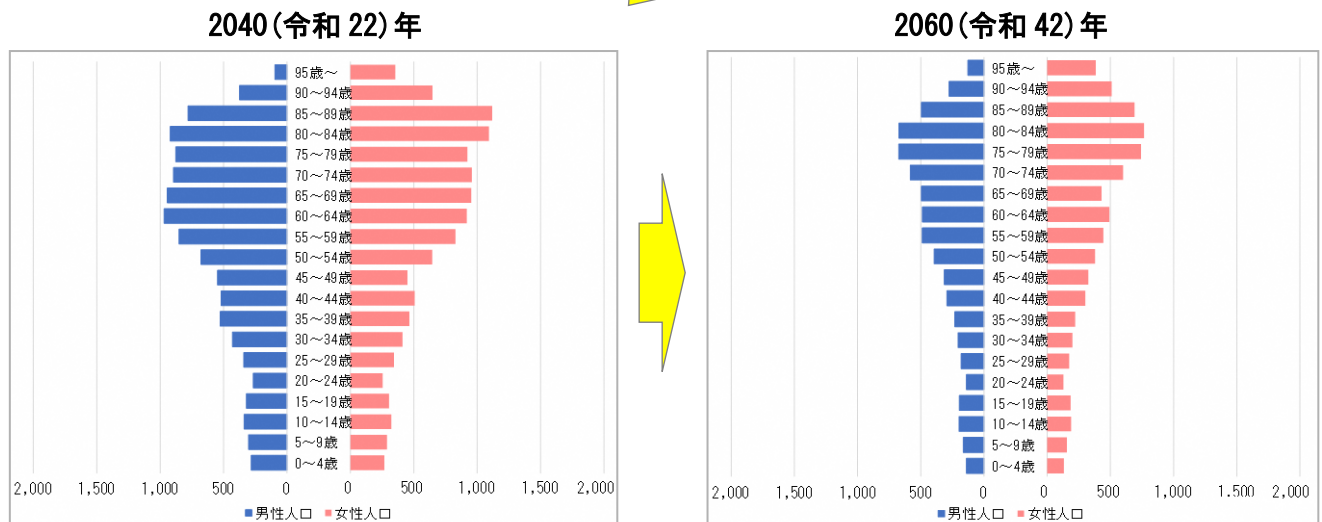
人口構造の変化を人口ピラミッドでみると、1990(平成2)年から2020(令和2)年にかけて、生産年齢人口が大幅に減少し、高齢者の比率が高くなっています。社人研の推計によると、今後更に若年層の人口減少は加速し、高齢化が進んでいくことが推測され、ピラミッドの形状が次のように変化していくと推察されます。



非常に人口が多い世代である「団塊世代」(41～43歳)と「団塊ジュニア世代」(16～19歳)については、人口流出の影響もあり、突出していない。

20～24歳における「くびれ」は、この年代の人口流出が顕著であることを示す。

年少人口が大きく減少し、「つぼ型」に変化している。人口の多い年齢層が、下から上(低年齢層から高年齢層)に移動



2020(令和2)年よりも、ふくらみが更に上の方に移動し、底の部分が狭い「つぼ型」になる。

人口減少により、全体として細いかたちとなる。生産年齢人口と年少人口の減少が進み、老年人口が多い「花瓶型」になる。

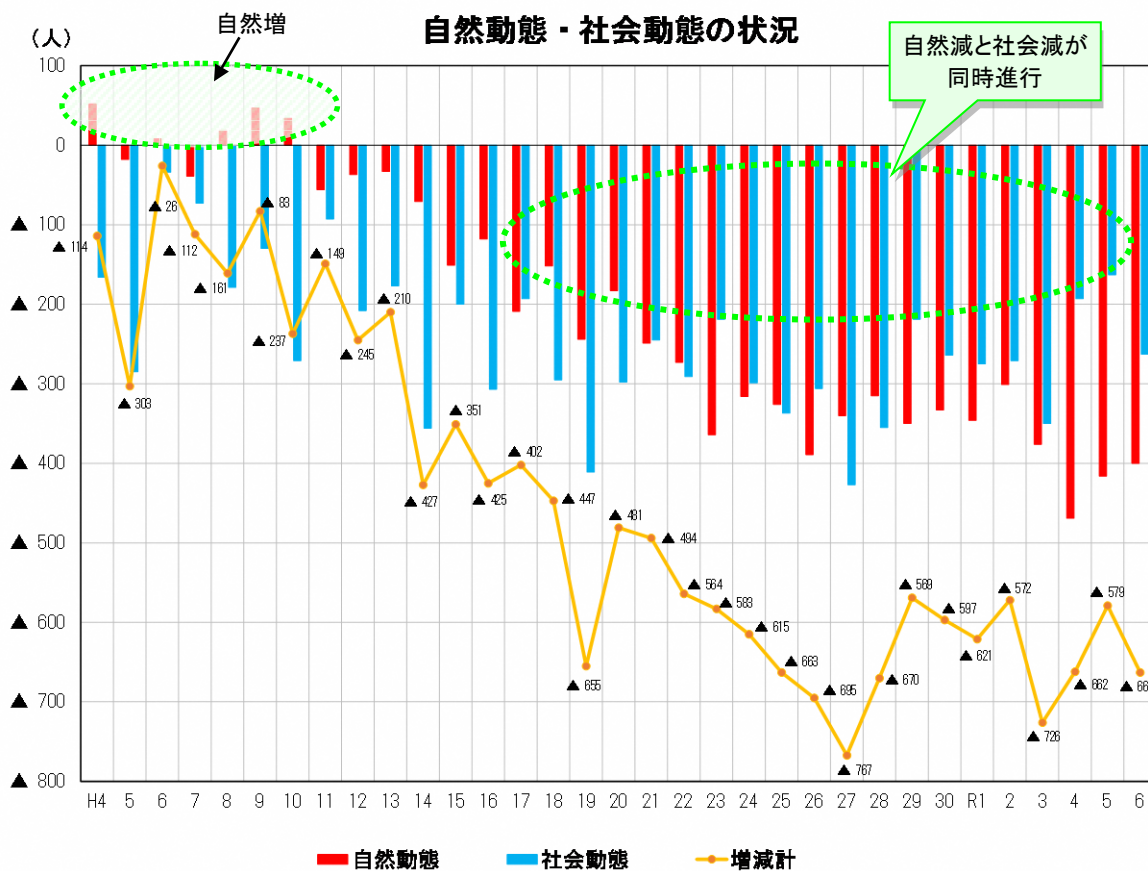
資料：2020(令和2)年までは国勢調査、2040(令和22)年、2060(令和42)年は社人研の推計値より作成  
 ※2060(令和42)年の推計人口は、国が提供する人口推計用ワークシートを使用して算出

#### 4 人口動態の状況

自然動態については、1998(平成10)年までは、出生数が死亡数を上回る自然増となることもありましたが、1999(平成11)年以降は自然減に転じ、近年は400～450人程度の自然減となっています。

一方、社会動態は、転出数が転入数を上回る社会減が続いており、近年は200人程度の社会減となっています。

このように本市は、人口の自然減と社会減の同時進行により、加速度的に人口が減少しています。

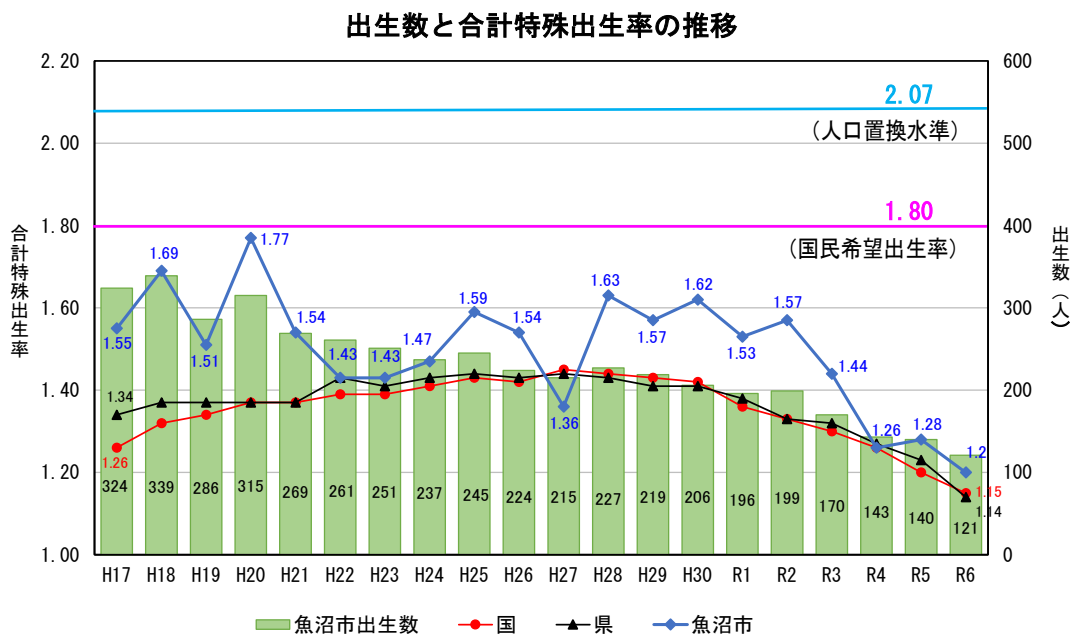


資料：新潟県人口移動調査（前年10月1日～当年9月30日）（新潟県統計課）

## 5 出生数と合計特殊出生率の推移

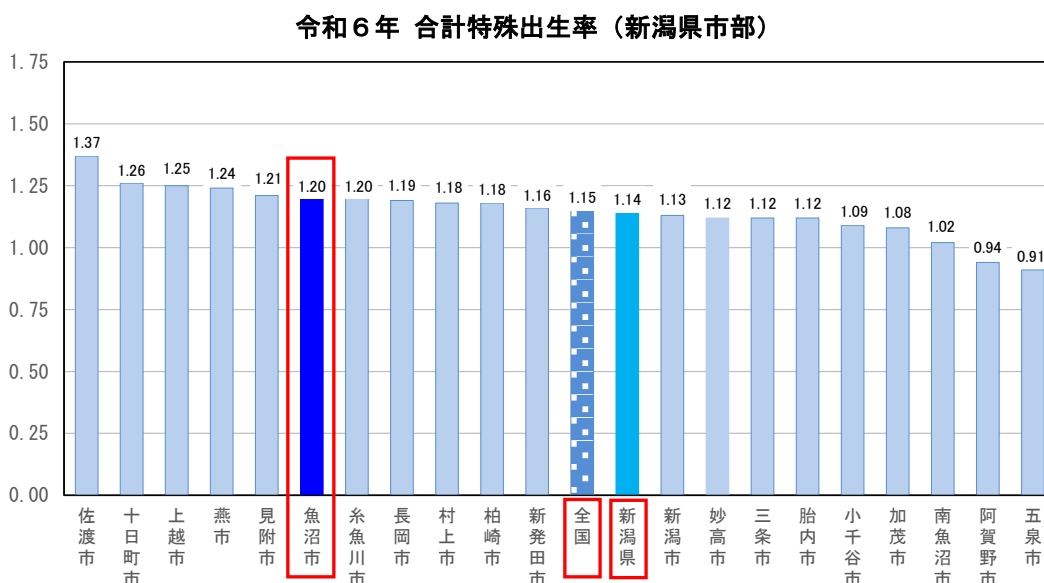
本市の出生数をみると、2005(平成17)年、2006(平成18)年には300人を超えていましたが、2024(令和6)年現在は121人と、半数以下に減少しています。

合計特殊出生率については、本市は、2015(平成27)年の1.36を底に上昇し、増減を繰り返していましたが、2021(令和3)年に再び低下し始め、2022(令和4)年以降は、1.2台と低い水準にあります。



資料:人口動態調査(厚生労働省)

本市の合計特殊出生率は、全国(1.15)、新潟県(1.14)よりもやや高く、県内市部の中でも上位に位置していますが、国民希望出生率(1.8)や現在の人口を維持できる出生率の目安となる人口置換水準(2.07)には届かず、少子化傾向にあるといえます。



資料:新潟県の令和6年人口動態統計(新潟県福祉保健総務課)

# 第3章 将来人口の推計と人口減少が与える影響

## 1 国による魚沼市の将来推計人口

### (1) 総人口

総人口については、社人研が2050(令和32)年までの30年間について、5年ごとに推計した結果を示します。また、本市の人口ビジョンの対象期間は更に10年先の2060(令和42)年であることから、社人研の推計に準拠して2060(令和42)年までの人口の将来推計を行います。

上記の結果、本市の総人口は2035(令和17)年には25,900人、2050(令和32)年には18,400人、2060(令和42)年には14,200人と大きく減少していくことが予測されており、対2020(令和2)年比では、2060(令和42)年は約40%まで減少する見込みです。

#### ■魚沼市の将来推計人口

	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
総人口	34,483	31,300	28,500	25,900	23,300	20,800	18,400	16,200	14,200
対2020 (令和2)年比	—	90.8%	74.8%	75.1%	67.6%	60.3%	53.4%	47.0%	41.2%

※2050(令和32)年までは社人研の推計値を使用し、2055(令和37)年、2060(令和42)年の推計人口は社人研の推計に準拠して国が提供する人口推計用ワークシートを使用して算出。なお、各推計値は四捨五入して概数で表示(以降も同様)。

### (2) 年齢3区分別人口

年齢3区分別の推計人口の推移をみると、全ての区分で人口が減少しますが、特に生産年齢人口(15~64歳)の減少が著しく、2040(令和22)年には、老年人口(65歳以上)を下回ることが予測されています。

これに伴い、老年人口割合も上昇し、2020(令和2)年の37.4%から、2050(令和32)年には51.1%、2060(令和42)年には52.1%まで上昇し、2人に1人が高齢者という状況になることが予測されています。

#### ■魚沼市の将来推計人口(年齢3区分)

	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
年少人口 (0~14歳)	3,612	3,000	2,500	2,000	1,800	1,600	1,400	1,200	1,000
年少人口割合	10.5%	9.6%	8.8%	7.7%	7.7%	7.7%	7.6%	7.4%	7.0%
生産年齢人口 (15~64歳)	17,958	15,500	13,800	12,300	10,600	9,000	7,600	6,500	5,800
生産年齢人口 割合	52.1%	49.5%	48.4%	47.5%	45.5%	43.3%	41.3%	40.1%	40.9%
老年人口 (65歳以上)	12,913	12,800	12,200	11,600	10,900	10,200	9,400	8,500	7,400
老年人口割合	37.4%	40.9%	42.8%	44.8%	46.8%	49.0%	51.1%	52.5%	52.1%

## 2 将来の人口減少が地域社会に与える影響

人口が減少することにより、地域社会において次のような影響が懸念されます。

### (1) 地域経済・産業への影響

#### ① 労働力人口の減少による地域経済の縮小

生産年齢人口の減少に伴い、労働力人口の減少が見込まれ、地域産業の衰退や良質な雇用の場の縮小、市内総生産の減少、総市民所得の減少等が懸念され、地域経済社会の縮小につながるおそれがあります。

[参考編P25「① 労働力人口の減少による地域経済の縮小」グラフ参照]

#### ② 地元商業の衰退

人口減少に伴う消費人口の減少は、地域の購買力の低下につながり、結果として商店舗の売上が減少し、経営の維持が難しくなり、空き店舗や商店街の空洞化を引き起こします。

また、商店舗が減少することで、日常の買い物に困難をきたす“買物弱者”が増加するなど、地域住民の生活維持に支障を及ぼすおそれがあります。

[参考編P26「② 地元商業の衰退」グラフ参照]

#### ③ 地域農林業の衰退

後継者不足に伴い離農が進むことにより、荒廃農地が増加し、農地面積が年々減少するとともに、農産物の生産量が減少し、地域経済に悪影響が生じる可能性があります。

林業についても同様に、担い手や後継者不足により、山林の荒廃や森林の持つ多面的機能を維持していくことが困難となるおそれがあります。

[参考編P26「③ 地域農林業の衰退」グラフ参照]

#### ④ 建設業における高齢化と人材不足の更なる進行

建設業における労働力人口の減少は、生産性の低下や技術継承の危機等をもたらすばかりではなく、人材不足が深刻化することにより、事業規模の縮小や廃業の危機に直面する事業所が増加することが懸念されます。

[参考編P27「④ 建設業における高齢化と人材不足の更なる進行」グラフ参照]

### (2) 市民生活への影響

#### ① 地域コミュニティの弱体化

人口減少により、地域のコミュニティ機能や自主防災活動、防犯、交通安全等の活動が低下するほか、日常的な見守りや支えあい、人と人とのつながりが希薄となることで、高齢者の孤独・孤立の深刻化が懸念されます。

さらに、地域の存続そのものが困難な「限界集落」となることも懸念されます。

[参考編P27「① 地域コミュニティの弱体化」グラフ参照]

## ② 地域公共交通の縮小・撤退

高齢者の増加により公共交通機関の必要性が高まる一方で、人口の低密度化によって公共交通機関の経営効率が下がり、減便や撤退を招くおそれがあります。

公共交通機関以外に移動手段を持たない高齢者等交通弱者にとっては、通院や買い物等の日常生活が困難となることが懸念されます。

[参考編P28「② 地域公共交通の縮小・衰退」グラフ参照]

## ③ 空き家・空き地の増加

人口減少に伴い、管理の行き届かない空き家や空き地が増加し、犯罪や災害リスクの増加、不法投棄誘発等の安全・衛生上の問題が懸念されるほか、景観の悪化を生じさせ、地域のイメージが低下することにもつながります。

[参考編P28「③ 空き家・空き地の増加」グラフ参照]

# (3) 教育・地域文化への影響

## ① 児童・生徒数の減少による教育環境の悪化等

児童・生徒数の減少により、学校の小規模化が進行し、様々な集団活動に困難をきたすなど、教育活動や学校運営に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

また、少子化や過疎化の進行により、各地域の伝統芸能や伝統行事等の継承が困難となり、地域文化が衰退するおそれがあります。

[参考編P29「① 児童・生徒数の減少による教育環境の悪化等」グラフ参照]

# (4) 行財政運営への影響

## ① 市税の減収と医療・介護関係費の増大

人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、市税収入は減少することが予想される一方で、高齢化の進行により、医療・介護関係費が増加することが見込まれるため、これらの支出が財政に占める割合が高まり、他の施策に充てる財源が制約されることで、財政運営の自由度が低下するおそれがあります。

また、年金・医療・介護等の社会保障費に係る現役世代の負担増が懸念されます。

[参考編P30「① 市税の減収と医療・介護関係費の増大」グラフ参照]

## ② 公共施設や社会資本の維持管理の負担増

今後、保有する公共施設等を始め、道路や上下水道等その他のインフラについては、老朽化が進み、維持補修や更新の需要が高まります。

人口減少による税収の減少や社会保障費の増加の下では、これら公共施設や社会資本の維持・更新が困難となり、公共サービスの質の低下を招くことが懸念されます。

[参考編P30「② 公共施設や社会資本の維持管理の負担増」グラフ参照]

## 第4章 人口に関する現状と将来展望

### 1 現状の整理

前章までの人口の推移及び将来人口の推計等をもとに、本市の人口に関する現状を整理すると次のようになります。

#### 現状

##### 【人口規模・構成】 加速する人口減少と少子高齢化

- ・本市の人口は、1955(昭和30)年の61,219人をピークにその後は減少に転じ、2020(令和2)年の国勢調査人口は34,483人となっています。
- ・年齢3区分別人口では、年少人口割合は減少し、老年人口割合は増加しており、少子高齢化が進行している現状にあり、高齢化率は、県及び全国平均を上回っています。
- ・社人研による推計人口によると、2020(令和2)年と比較して、2035(令和17)年で約20%減少、2050(令和32)年で約50%減少、2060(令和42)年では約60%減少することが見込まれています。

##### 【自然動態】 若年女性人口の減少と非婚化・晩婚化の進行による出生数の低下

- ・出生数は、出産適齢期の女性人口の減少と出生率の低下により、減少傾向にあります。
- ・合計特殊出生率は、全国や県平均よりやや高いものの、国民希望出生率(1.8)や人口置換水準(2.07)には届かず、少子化が進んでいます。
- ・少子化の要因として、非婚化・晩婚化も大きく影響しており、本市の未婚率は、男女とも年々上昇し、特に男性の生涯未婚率は全国平均を上回っています。

[参考編P9～10「(1) 自然動態の状況」参照]

##### 【社会動態】 若年層(10歳代後半～20歳代)の転出超過

- ・社会動態については、転出数が転入数を上回る状態が続いており、近年は年間200～250人程度の社会減となっています。
- ・社会減の要因として、10歳代後半から20歳代にかけての「職業」や「学業」等を理由とした転出超過が大きいことが挙げられます。

[参考編P11～15「(2) 社会動態の状況」参照]

##### 【産業】 就業者数の減少と高齢化の進行

- ・15歳以上の就業者数は減少傾向にあり、特に第1次産業就業者の減少と高齢化が顕著となっています。
- ・第2次産業及び第3次産業就業者についても、男女共に50歳以上が過半数を占めています。

[参考編P17～20「3. 産業・就労の状況」参照]

## 2 目指すべき将来の方向性

我が国が「人口減少・超高齢社会」を迎えている中で、本市においても今後、人口減少と高齢化が進行していくことは避けられませんが、人口が減少しても持続可能で元気なまちを目指すことが重要です。

将来にわたって活力ある魚沼市を維持するため、本市が目指すべき将来の方向性を次のように定めます。

### (1) 魚沼市への人の流れと魅力ある仕事をつくり、暮らし続けられるまちを目指す

進行し続ける若い世代の社会減を抑制するため、若者が市内で働くことに魅力を感じられる職場環境の整備を図るとともに、安定した雇用の創出と多様な人材が活躍できる環境づくりを推進します。

また、移住・定住人口を確保するため、U・Iターンの促進や関係人口の拡大により新たな人の流れをつくるとともに、若者が活躍できる場の創出や、安心して家庭を築ける環境を整えることで、若者・子育て世代にとって魅力的な地域づくりを進め、社会増の実現を目指します。

### (2) 安心して結婚し、子どもを産み育てられるまちを目指す

加速度的に進行する自然減を抑制するためには、本市の出生率を上昇させる施策に取り組む必要があります。

このため、出会いの場の創出や結婚への支援による婚姻率の上昇、結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援の充実等により、出生数の増加を目指します。

また、仕事と育児を両立できる環境の整備や多様な働き方の普及等、働きながら安心して子育てができる社会の実現を目指します。

### (3) 人口減少・超高齢社会に適応したまちを目指す

人口減少や高齢化の進行は避けることができませんが、こうした中においても、市民の誰もが住みよさや幸せを実感できるまちづくりに取り組んでいく必要があります。

このため、将来の人口規模に適応した社会システムの構築や都市のコンパクト化等を推進するとともに、デジタルの力を活用することで社会の変化に対応し、魚沼らしく持続可能で元気なまちづくりを推進します。

### 3 魚沼市の将来目標人口

第3章に示す社人研の推計では、2035(令和17)年に約25,900人、2060(令和42)年に約14,200人まで人口が減少するとされていますが、人口減少を抑制するために本市が行う対策の効果を加味した推計を行いました。

推計の考え方として、自然動態については、新潟県における出生率回復の設定条件を参考にし、合計特殊出生率が段階的に向上し、2050(令和32)年に2.07(人口置換水準)に達することとしています。社会動態については、社人研の推計値をベースにしつつ、経済対策や子育て支援などの施策効果を見込み、20歳から49歳までの社会減を段階的に改善し、2050(令和32)年に50%緩和することとしています。

上記の考え方に基づく推計の結果より、前ページに示す目指すべき将来の方向性を実現し、2035(令和17)年における目標人口を26,000人、2060(令和42)年における目標人口を15,400人と設定します。

**【 魚沼市の将来目標人口 】**

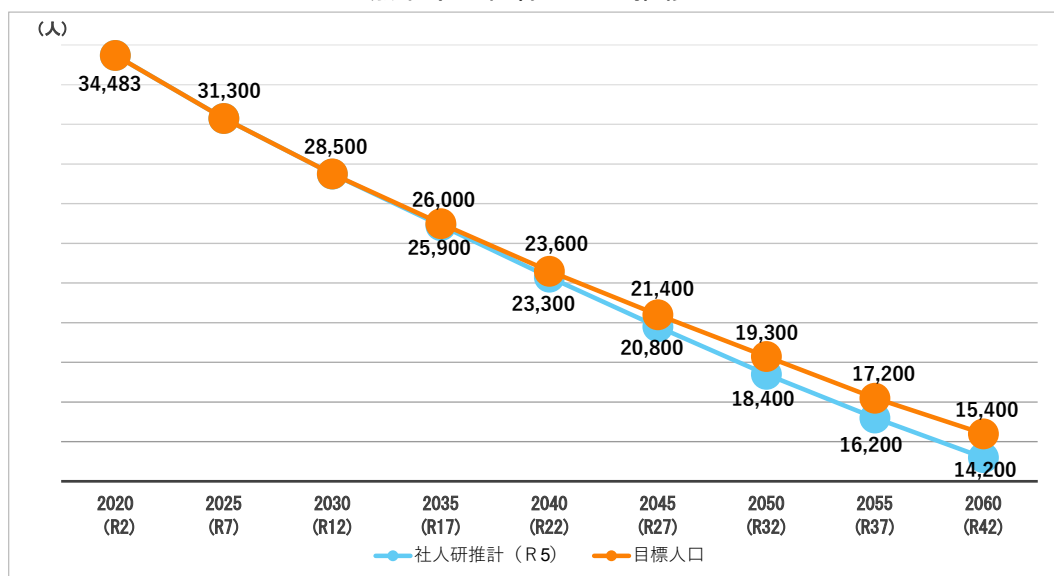
中期目標 〈2035(令和17)年〉 : 26,000人

長期目標 〈2060(令和42)年〉 : 15,400人

#### ■総人口と老年人口割合の見通し

	2035(令和17)年	2050(令和32)年	2060(令和42)年
総人口	26,000人	19,300人	15,400人
対2020(令和2)年比	75.4%	56.0%	44.7%
老年人口割合	44.6%	49.2%	48.7%

魚沼市の目標人口の推移



条件設定等詳細は、[参考編 P36 「参考4 魚沼市の人口の将来展望」 参照]



---

## 魚沼市人口ビジョン【2026】

令和8年3月 策定

魚沼市総務政策部企画政策課

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 910 番地

TEL 025-792-1425

FAX 025-792-9500

ホームページ <https://www.city.uonuma.lg.jp>

---



魚沼市



魚沼市公式キャラクター  
うおぬまっち